

# 京都市外郭団体中期経営計画

(一財)京都市防災協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

## 基本事項

所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産／資本金	10,000 千円	本市出えん率	100 %

## 1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」

当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。

方向性	存続
-----	----

## 2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」

当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。

業務面	専門性を活かした防災思想の普及及び高揚を図るとともに、防火管理講習等の法定講習業務等についても、業務の公共性・公益性を十分に確保し、市民防災センターの施設及び機能を最大限に活かし、「災害に強い人づくり・組織づくり」を図る。
財務面	指定管理業務を着実に推進しつつ、収支予算に基づく効果的な事業を実施するとともに、健全な財務運営を維持する。
組織面	本市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。 また、派遣職員の半減による影響を最小限とするため、業務及び組織の公共性・公益性を維持するために必要な方策を講じる。
その他	特になし。

# 京都市外郭団体中期経営計画

(一財)京都市防災協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

## 3 基本の方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本の方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

### (1)業務に関する取組

#### 目標1「センターの利用促進」

取組内容	地域防災力の充実強化を図るため、あらゆる世代、多様な主体等と連携を図りながら、積極的な来館勧奨、事業への参画を促進し、地震、水災害等の疑似体験施設、防火防災イベント、タイムリーな防災情報の提供等を通じた市民防災センターの利用及び活用を一層促進する。					
○指標	入館者数					
採用理由	あらゆる世代、多様な主体等の自助・共助の取組を推進する必要があるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:人)
	93,724	99,103	100,000	100,000	100,000	
実現方法	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 消防団、自主防災組織、事業所、大学等教育研究機関等と連携した事業の展開</li> <li>2 専門性を活かした有益かつ魅力的な展示、講演、イベント等の実施</li> <li>3 前年度の入館者の動向を踏まえ、更なる入館者の増加を目指し、各種団体等に対して、積極的な情報提供と来館勧奨を行うとともに、事業に対する協力要請を実施</li> </ol>					

#### 目標2「防災意識の高揚」

取組内容	「災害に強い人づくり・組織づくり」を推進するため、消防局及び大学等の防災研究機関等と緊密に連携した効果的な防災事業を展開し、入館者一人一人の防災に関する意識を高め、自発的な防災・減災の行動を促進する。					
○指標	防災意識の高揚(自らが防災行動に取り組もうとする意識をもった人の割合)					
採用理由	自ら行動できる人づくりが、災害予防や被害軽減に重要であるため。					
目標値	H28(実績)	H29(実績)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:%)
	80	81	80	80	80	
実現方法	京都市等と連携した防災事業及び防災思想の普及高揚の取組の成果を定量的に把握するため、アンケート調査を実施し、検証・改善を図りながら、自発的な防災行動を促進する指導を展開していく。					

# 京都市外郭団体中期経営計画

(一財)京都市防災協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

## (2)財務に関する取組

目標「健全な財務体質の維持」						
取組内容	<p>1 各年度に効果的な事業を実施するとともに、確実な収入予測を図り、健全な財務運営に努める。</p> <p>2 平成30年度は、指定管理受託最終年度である。この間、派遣職員の削減に対応するための嘱託職員の補充、社会全般の最低賃金等の上昇に伴う経費の増額要因を踏まえ「当期経常収支0」を目標として取り組む。</p> <p>3 平成31・32年度においては、毎年、法定講習事業において、概ね200万円の黒字目標を設定し、同目標を達成できるよう努める。</p> <p>4 平成29年度で公益目的支出計画を終えたことから、一般正味財産が減少から増加に転じるよう取り組み、一般正味財産の一定額を超える部分は、京都市（消防局）へ寄附として返還できるよう努める。</p>					
○指標	当期一般正味財産増減額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：円)
	△ 6,266,033	△ 8,140,022	0	2,000,000	2,000,000	

## (3)組織に関する取組

目標「組織の体制強化及び人材育成」						
取組内容	<p>府内唯一の防火・防災講習実施法人として実施する防火管理講習等の法定講習業務等の行政代行事務については、管理者及び指導者を十分に確保し、公正かつ確実な実施体制とする必要がある。また、指定管理業務については、京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した効果的かつ質の高い事業を展開する必要がある。</p> <p>これら公的業務の質及び団体の公共性を維持するため、財団の組織運営を担う専門的な知識及び能力の向上等を図るため人材育成及び職員教育を充実し、組織の体制強化を図る。</p>					
○指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者の延べ人数					
目標値	H28(実績)	H29(実績)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	-	-	8	8	8	

## 4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	<p>高い専門性を生かした防災意識の高揚につながる各種事業の効果的な展開を図り、タイムリーな防災情報の発信、リピーター等来館者の確保に努めるとともに、市民・事業所・自主防災組織に対する自助・共助の主体的かつ自発的な取組に貢献・寄与していただきたい。</p> <p>財務面では、公益目的支出計画が終了したものの、人件費、修繕費その他の固定費等が増加傾向にあるため、引き続き、安定した財務運営の維持に取り組む必要がある。</p> <p>組織面では、本市派遣職員の減員に伴い、法定講習事業、本市からの受託事業など市民防災センターの目的に係る公的業務の質及び団体の公共性を低下させないため、本市と緊密に連携をとりながら、人材育成等の具体策を講じ、一層効果的な組織運営及び適切なセンター施設の管理運営に努めていただきたい。</p>